

# べっぴん 市議会だより

2014.2.1

NO. 117



別府公園の紅梅

## 市有財産利活用推進特別委員会が設置されました

### CONTENTS

P2~3 議決内容、議案質疑

P4 委員会審査

P5~10 一般質問（13人が市政を問う）

P11~12 「市民と議会との対話集会」お礼とご報告 ほか

# 平成25年第4回(12月)定例会

12月定例会は、初めに継続審査中の平成24年度一般会計及び各特別会計の決算について認定いたしました。この後、補正予算や条例案件等の議案が上程され、提案理由の説明、議案質疑、所管の常任委員会審査等の後、採決の結果、原案のとおり可決・同意いたしました。

また、「市有財産利活用推進特別委員会」が新たに設置され、調査研究を進めていくこととなりました。主な内容は以下のとおりです。

## 継続審査

◎平成24年度別府市一般会計歳入歳出決算及び平成24年度別府市各特別会計歳入歳出決算の認定について

継続審査とした当議案について、決算特別委員会で審査を行いました。

※関連記事4ページ(委員会審査)に掲載

## 補正予算

◎平成25年度別府市一般会計補正予算

市制施行90周年を迎える記念式典及び記念事業の準備経費のほか、給与特例減額等に伴う給与関係経費、公共施設の指定管理委託料の債務負担行為などについて

※関連記事3ページ(議案質疑)、4ページ(委員会審査)に掲載

◎平成25年度別府市国民健康保険、公共下水道、地方卸売市場、介護保険事業特別会計補正予算

## 条例制定及び改正

◎別府市男女共同参画センターの設置及び管理に関する条例等の一部改正について

消費税等の引き上げに伴い使用料等の額を改定するための条例改正

◎別府市中心身障害者福祉手当条例の一部改正について

◎別府市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

◎別府市まちなか交流館の設置及び管理に関する条例の制定について

中心市街地における市民相互交流等を目的とした当該施設を設置することに伴う条例制定

◎別府市有温泉施設等の設置及び管理に関する条例の一部改正について

◎別府市道路占用料徴収条例の一部改正について

◎別府国際観光温泉文化都市建設計画下水道事業受益者負担に関する条例の一部改正について

◎別府市火災予防条例の一部改正について

## 人事

次の方を、委員に推薦することについて同意を与えることとしました。

◎別府市固定資産評価審査委員会委員

高橋 靖

## その他

◎市有財産の譲与について

◎指定管理者の指定について

◇コミュニティセンター

◇総合体育館

◇社会福祉会館

◇的ヶ浜駐車場

◇竹瓦温泉及び海浜砂湯

◇北浜温泉

◇市民ホール

以上施設の管理を指定

## 意見書

◎市道路線の認定及び廃止について

※関連記事3ページ(議案質疑)に掲載

管理者に行わせようとするもの



— 総合体育館「べっぷアリーナ」 —

議員より意見書6件が提出され、4件が原案のとおり採択されました。採択された意見書の要旨は以下のとおりで、直ちに内閣総理大臣、その他関係各大臣等へ送付されました。

◎TPP(環太平洋パートナーシップ)協定交渉に関する意見書

交渉に当たっては、2国間交渉にも留意しつつ、自然的・地理的条件に制

約される農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、それが確保できないと判断した場合は脱退も辞さないものとする。 ほか

### ◎介護保険制度における新たな地域支援事業の導入に係る意見書

新たな地域支援事業の導入に当たっては、市町村の介護予防事業の機能強化の観点から、市町村の現場で適切に事業を実施できるよう手引書の作成、先進的な事例の周知、説明会や研修会を通じた丁寧な説明の実施を行うこと。 ほか

### ◎消費税の軽減税率制度の導入を求める意見書

「軽減税率制度」の導入に向けて、対象となる品目、中小・小規模事業者等に対する事務負担の配慮などを含めた制度設計の基本方針について、鋭意検討を進め、その実現へ向けての環境整備を図ること。

### ◎教職員が保護者や地域とつながり、地域に根ざした学校教育活動ができるための環境づくりを求める意見書

教育の継続性、効果的な教育活動、保護者や地域と学校の連携、教職員の労働安全衛生等の観点から、頻繁かつ行き過ぎた広域異動を行わないこと。 ほか

### ◎地方自治体の臨時・非常勤職員の待遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書

◎要支援1・2の高齢者を介護保険から外す計画の中止を求める意見書



— 12月定例会風景 —

## 議案質疑

### 指定管理者の指定について

**問** 教育委員会所管施設の指定管理候補者の選定については、性質の違う施設を同じ委員で選考している。誰が聞いても納得できるような選考委員の人選を行い、また、選定基準を明確化したうえで、業者の選定をしていただきたいがどうか。

6名の議員が議案に対し質疑を行いました。そのうち主な内容を掲載します。

況を十分に把握されていません。選考委員会ではそれぞれ異なる視点から多くの質問や意見が出され、適切な選考が行われたものと捉えています。

### 地域の元氣臨時交付金の積み立てについて

**問** 今回の一般会計補正予算額のうち、基金の積み立てが77%を占め、非常に消極的な財政運営であると考える。国から交付される地域の元氣臨時交付金については、地域経済活性化を促進する交付金であり、市民要求に応えるよう、年度内に公共事業の財源として早急に活用すべきではないか。

**答** 国の平成24年度の補正予算で実施した緊急経済対策に同じ、公共事業費を追加した地方の負担に対して交付されるもの

で、事業費に係る地方債及び一般財源額の8割を基本として、財政力に応じて調整した金額で算定されています。これは国の予算遅延という非常に異例な状況下で、公共投資の地方負担に対し今回限りという特例で交付されるものです。その使途は地方単独の公共事業の財源に充てることとされていますが、平成25年度の予算に計上した事業に充てた場合、繰り越すことができないこととなっています。そのような条件下、国の交付手続が、年末にずれ込んだために非常に執行が難しいという状況がありました。が、一旦基金に積み立てれば、平成26年度事業として充当することは可能というものであったために、今年度、一旦公共事業費基金のほうに積み立てをさせていただいて、平成26年度に実施を予定している不老泉建設事業などの財源に充てるために使いたいというふうを考えています。

# 委員会審査

各委員会で行われた  
主な審査の内容を掲  
載します。

## 決算特別委員会

平成24年度一般会計の決算において、重要な財政指標のひとつである経常収支比率は95.1%と前年度より2.2ポイント悪化しており、財政構造の硬直した状態が進行していると捉えなければならぬ。

人件費、扶助費、公債費を含めた義務的経費は歳出全体の63.6%を占めており、特に扶助費については、前年度に比べ、障がい者自立支援給付費が約4億9千万円の増、更に生活保護費が約2億7千万円の増と著しく、歳出の構成比で36.1%を占めている。

国の社会保障と税の一体改革の動向を見極めながら、現状の分析、把握を行い、若年層生活保護者などの就労の支援の強化を行うなど制度に基づいた適切な対策を求める。負担金や補助金、交付

金については、公益上の必要性について客観的な判断基準に基づき、プロセスの透明性を高めて明らかにしていく仕組みをつくる必要があると考える。また、補助金等交付団体は社会に対して果たすべき責務として積極的な情報開示も行っていくべきだ等の意見がありました。

## 総務企画消防委員会

安定的かつ長期的な自主財源を確保するため、上田の湯町新日鉄保養所跡地と石垣東6丁目・7丁目公民館南側の公有財産について、月極及び24時間有料駐車場として活用を図りたいとの説明がありました。委員から、各駐車場の詳細な運営方針についての質疑や、駐車料金等について、また、この用地の将来の活用についてなど意見がありました。

した。

これに対し当局から、社会福祉会館や中央公民館で行われる市主催事業、及び福祉7団体の使用料等について免除措置を協議している。運営等については、公募型プロポーザルにより民間活力を活かした整備及び管理運営を図りたい。また契約は5年とし、駐車場であれば今後公共的な目的で利用が決定したときに転用が可能であるとの答弁がありました。

## 観光建設水道委員会

厳しい経営環境にある建設業界の活性化を図ることを目的として本年度実施している「BEPUPUわくわく建設券発行事業」について、期間を延長して実施するため、繰越明許費を計上する等の説明がありました。また、緊急雇用創出事業を活用し、耕作放棄地の再生や農業生産活動に取り組み、起業して間もない企業を支援するための経費、及

## 市有財産利活用推進特別委員会を新たに設置しました

公共施設の再配置、学校統廃合による跡地利用及び遊休資産利活用について、調査、検討を行うため設置しました。

■委員長 松川 峰生

■副委員長 加藤 信康

■委員

三重 忠昭、手束 貴裕、  
野上 泰生、穴井 宏二、  
松川 章三、市原 隆生、  
黒木愛一郎、平野 文活、  
山本 一成、江藤 勝彦、  
河野 数則。

び7月3日、4日に発生した梅雨前線豪雨により被害を受けた農地及び農業施設を復旧するのに要する経費等について説明がありました。

## 厚生環境教育委員会

新エネルギー導入推進のための、新エネルギービジョン推進委員会設置に伴う経費について、委員から、推進委員会委員の選定方法について質疑がありました。これに対し当局より、専門的知識を有していることを前提とし、新エネルギー活用について、積極的な姿勢、及び慎重な姿勢を示して

いる方、両者を含めた構成とするとの説明がありました。

また、新エネルギービジョン策定の時期については、別府市特有の環境等を考慮した上で、どのようなエネルギーの活用が有効であるか等、推進委員会の意見を踏まえ、平成26年度末頃までに策定を行いたいとの答弁がありました。

さらに委員より、一般家庭における太陽光発電システム購入に対する助成や、公共施設での設置の検討、また、バイナリー発電開発の取り組みを積極的に行うよう意見がありました。

# 一般質問

13名の議員が市当局の見解をいただきました。主な内容は次のとおりです。

## 民生委員・

### 児童委員について

市民クラブ

三重 忠昭 議員

**問** 今年は3年に1回の改選である。年々、民生・児童委員の役割と期待が高まる中で、負担軽減も含め支援体制の強化が必要であると考ええる。また、社会奉仕という観点も理解しているが、近年のガソリン料金の高騰、携帯電話の普及による通信費の増加等から活動費の増額も検討すべきであると考ええるが見解は。

**答** 地域の関係団体、福祉協力員等と協力を深め、困難事例についても関係各課において支援体制の強化に努めていきたい。委員の増員、活動費の増額についても関係行政機関に要望していききたいと考えている。



— 学校図書館の更なる充実を —

**問** 教育現場の現状については、多忙化による教職員の病休者増加、不安定雇用の臨時・非常勤教職員の増加、代替の不足など教職員の労働環境が厳しい現状にある。今後改善に向け国や県に対しても強く働きかけをしていくべき。

**答** 県教育委員会には常々現状を伝えていく。改善に向け措置をしていくものと考えているが、今後も現場の実態をしっかり把握し対応したい。

**問** 学校図書館の充実に向け蔵書の更新と、司書の増員をして頂きたい。

**答** 学校ごとの状況を把握し整備を進めていきたい。また、司書についても増員に向け努力していきたい。

**問** 人口減少社会に備え、定住促進対策として空き家バンク制度の導入も検討してみるべきでは。

**答** 不動産関連団体への影響等課題もあるが検討してみたい。

## 自治会の加入促進について

公明党

市原 隆生 議員

**問** 地域の防犯・防災活動をはじめ、住みよい地域づくりを進める自治会については、その役割は重要だと考えますが、加入率は8割弱に留まっているようです。他市においては、自治会連合会と市と宅地建物取引業の協会支部と、

三者で協定を結び、自治会の加入促進を行っているところもあります。今後予測されている災害の対策としても、安全・安心のまちづくりを進めるうえでも、加入促進を積極的に行っていくべきではないでしょうか。

**答** 現在、転入・転居者が窓口に出向にいられた時には、加入促進のチラシを配布しています。また、市営住宅の入居の際にも関係部署と連携して加入促進を促すようにしています。自治会は地域に住む住民によつて自主的につくられた組織であり、行政組織等の一部という位置付けではありません。そのため、加入については強制することはできませんが、地域の連帯や連携、さらには住民同士の助け合いなど、コミュニケーションを円滑にして、お互いが住みよい地域としていくためには欠かせないものであると認識してまいります。阪神淡路・東日本の大震災の時も一番力を発揮したのが「ご近所のつながり」でした。今後は自治会の魅力を高めるためにも、行政だけでなく、NPO法人等、様々な角度からの協力を得ながら、未加入者の加入を促すように努めていきたいと考えています。

## 温泉をどう守っていくか

市民クラブ

加藤 信康 議員

**問** 温泉資源の保護について、どう取り組んでいくのか。

**答** 温泉を保護するため、温泉資源の定期的なモニタリングによる状況把握、市民への温泉掘削や地下水採取等に関するルールの周知、透水性舗装の実施等を行っている。限りある温泉資源が大切に保護、活用されるよう、しっかりと取り組んでいきたい。

**問** 温泉文化を守るという視点から市営温泉や区営温泉運営の基本的方針は。

**答** 市営温泉は計画的に改築等を行っていききたい。区営温泉の厳しい運営状況は承知している。今後も引き続き存続に向けて支援していききたい。

**問** 原発事故に対する防災対策について、大分県は地域防災計画の見直しで伊方原発事故を想定した放射能事故対策を加えた。別府市の対応はいかに。

**答** 別府市においても、放射能物質に対する防護対策が必要となる場合を想定して、地域防災計画に原子力災害対策を盛り込んでいる。

**問** 原発立地県などからの避難者の受け入れ体制はどのようになっているか。

**答** 具体的な受入方法について大分県と愛媛県の間で調整を進めていると聞いている。別府市としてのどのような対応、協力ができるか県と協議したい。

**避難所へ無料特設  
公衆電話の事前設置を**

公明党  
穴井 宏二 議員

**問** 近年、東日本大震災のほか、夏の豪雨による災害等によって避難が長期にわたる場合、避難所に一時的に無料の公衆電話が設置されるが、災害が起きてからでは復旧工事の関係もあり、すぐには設置されない。そこで最近、自治体によっては災害時の避難所等での早期の帰宅困難者の連絡手段の確保のため設置される「無料の事前設置型特設公衆電話」があります。別府市では用意されているのか。

**答** 本市においては、災害時に避難所等において使用する事前設置型特設公衆電話の設置はありません。

**問** この事前設置型特設公衆電話は、災害が起こった時、家庭の電話や携帯電話はかかりにくくなるが、これは優先的に確保

されるためふくそうが起らない。発信専用であり通話料は無料、災害発生時に親、子供、兄弟、親戚などすぐに電話がかけられる。現在、玖珠町がすすめている。別府市でも是非設置してもらいたいかががですか。

**答** 特設公衆電話を使用するためには、事前に電話回線の設置が必要となります。この特設公衆電話回線の配線工事費用はN.T.T.西日本が負担し、施設にかかわる配線工事費用や電話機購入費用は市が負担することになります。また、設置にあたっては施設の許可等も必要になりますが、災害発生時の通信手段として有効であるため、今後、関係課や関係機関と設置に向け協議してまいりたい。

**別府市小・中学校の  
学力について**

創政会

手束 貴裕 議員

**問** 現在の別府市の学力

調査の結果を国や県と比較して教えて下さい。

**答** 小学校5年生の国語・算数・理科は県平均より1点から3点ほど下回っており、小学校6年生の国語と算数は、全国平均より4点から5点ほど下回っております。中学校2年生の国語・数学・理科・英語は県平均プラスマイナス1点以内ですが、中学校3年生は全国の平均を3点から5点ほど下回っております。

平成25年度「全国学力・学習状況調査」における平均正答率

	小6				中3			
	国語		算数		国語		数学	
	A	B	A	B	A	B	A	B
全国	62.7	49.4	77.2	58.4	76.4	67.4	63.7	41.5
別府市	57.1	43.9	73.0	53.3	72.7	63.0	59.4	36.4
差	▲5.6	▲5.5	▲4.2	▲5.1	▲3.7	▲4.4	▲4.3	▲5.1

**問** 学力向上に対する教育委員会のこれからの対

策を聞かせて下さい。

**答** 教育委員会としては4月調査の結果を受け、各学校に対し、これまでの計画の修正と定着状況の把握の繰り返し、指導と評価と改善を繰り返すよう指示をしました。

**問** 別府市は、1月に別府市独自の学力調査を実施すると聞いた。その中で一つ気になることは社会科が実施されないことです。社会科は高校入試の実施教科でもあり非常に重要な教科だと考えますが、教育委員会としての今後の方向について考えを聞かせて下さい。

**答** 議員のご指摘を十分踏まえ、関係各課と協議を進めていきたいと考えています。

**問** 別府市内の空き家の状況を教えてください。

**答** 本年度5月に全自治会へ町内の空き家の調査を依頼し、1367件の報告があ

り、その内、老朽家屋は210件の報告がありました。

**問** この1～2年で解消できた件数はどのくらいありますか。

**答** 毎年3割以上の事案が解消しており、その他は繰り返し指導しています。

### 医療費削減策について

公明党

堀本 博行 議員

**問** 全国的にも各自治体が医療費の増大を如何に抑えるかに全力を挙げているが遅々として進まない。その中で、広島県呉市が平成20年から取り組みを開始して大きな成果を挙げている。呉方式と呼ばれ全国から視察も絶えない。取り組みの柱は、①ジェネリックと先発医療品の差額通知の発送②保健師、看護師による訪問指導③糖尿病性腎症の重症化予防事業の3項目を重点に取り組んでいる。特に腎臓病による

人工透析は一人当たり年間600万円と言われている。人工透析となる患者を予防することは、医療費の削減に大きな効果がある。市内の国保加入者で透析患者数と費用、さらに今後の取り組みは。

**答** 人工透析者数は現時点で117名、費用は年間7億円程度です。また、年々増加傾向にあります。医療費の削減は国保財政の健全化にとって大変重要な課題であると認識しています。これまでジェネリック医薬品の利用促進や慢性腎臓病対策事業等の訪問指導事業を実施して医療費の適正化を進めています。ご指摘を受けた全庁体制での取り組みについては、これまでも議会でご指導をいただいていますので、重要な課題と認識しています。現在、健康づくり推進課を中心として保険年金課、高齢者福祉課、スポーツ健康課、児童家庭課等による健康寿命の延伸に向けた取り組みの連携強化を図るための連

絡会議を実施しています。今後も全市を挙げての取り組みの推進を図っていきたいと考えています。

### 別府市の

### 就学援助について

自民党議員団

松川 峰生 議員

**問** 別府市の小・中学校のうち、経済的理由で就学困難な児童生徒の保護者に対する就学援助の状況はどうか。

**答** 就学援助認定者数は、毎月新たな認定や取消があり、平成25年11月末現在、小学校で987名、中学校で570名、計1557名を認定しています。認定率は、小学校は18.6%、中学校で21.2%、全体で19.5%です。なお、生活に困窮している児童生徒の世帯は、この外にも生活保護の認定を受けている要保護世帯があります。過去の認定者数及び認定率ですが、平成23年度は、小学校902名16.7%、中

学校555名20%、全体で1457名17.8%です。平成24年度は、小学校977名18.1%、中学校558名20.6%、全体で1535名18.9%です。年々増加傾向であります。

**問** 県下13市の就学援助認定率は、別府市と比較してどのような状況になっているのか。

**答** 13市の認定率は、小学校は6.3%～13.7%、中学校は7.8%～17.7%です。この結果から別府市の就学援助の認定率は

非常に高いと認識しています。

**問** 別府市の児童生徒が経済的な心配をせずに通学できるよう、必要な家庭に援助が届く仕組みにすることが最も重要であり、教育委員会は学校と連携し、取り組むことが重要であると思うが、今後の援助の推移について、どのように考えるか。

**答** 生活に困窮し就学援助に該当する世帯は増加すると思いますが、全ての児童生徒が等しく教育の

## 12月定例会 会期の経過

- 11月29日 議会運営委員会
- 12月 6日 本会議(議案上程等)
- 11日 本会議(議案質疑)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 議会運営委員会
- 16日 本会議(一般質問)
- 広報広聴委員会
- 17日 常任委員会審査
- 20日 本会議(各委員長報告、討論、表決ほか)
- 議会運営委員会、市有財産活用推進特別委員会

※次の定例会は2月28日(金)から3月24日(月)を予定しています。変更となる場合もあります。

機会が得られるよう努力してまいります。

### 行財政改革について

自民党議員団

野上 泰生のがみ やすお 議員

**問** 公共施設をすべて維持管理していくことは、現状では難しいと考えるが、市の方針は。

**答** 統廃合を伴う公共施設の再配置が必要で、市民の皆様には状況を説明し内容を決めていきます。

**問** 行政が行う事務事業の評価と改善の取り組みが弱いと考える。限られた人材や資金で様々な課題を解決するには事業の選択と集中が必要。市の方針は。

**答** 評価制度の検証を行い本市にあった制度にしていきたい。全事業の経費や内容を整理する事業棚卸しも必要である。

**問** 事業の選択と集中の

ためには、市長の意思を明確に示すことが必要。総合計画がそれに相当するが、現行の総合計画は全く不十分。改善の意思はあるのか。

**答** 後期基本計画の策定に向けて検討したい。

**問** 市が特定の団体に支払う補助金は年間8億6千万円あり、その内の5億円強は5年間以上続いて支払われている。評価や市民の監視も不十分で既得権益化していると考える。全補助金を公募公開審査とし、公平で透明な制度にしたらどうか。

**答** 既存の補助金を見直し、公平性・透明性を確保した運用を行っていきたい。

**問** 行財政改革は行政の個々の部署がしっかりと事業評価等を行い、事業の選択と集中をすることが必要。また、多くの市民が行政と協働するには情報の公開や公平性も大切。これからのルールを

定めるために多くの自治体が自治基本条例やまちづくり基本条例を定めている。別府市は取り組み意思はあるのか。

**答** 現在協働指針を策定中であり、段階的に検討したい。

### 有害鳥獣被害対策について

市民クラブ

森山 義治もりやま よしはる 議員

**問** 市街地付近に出没した鳥獣の種類、件数、人間に対する被害の状況。

**答** 猪・鹿が鉄輪東・野田地区等から6件。猿が小倉・新別府及び南立石・乙原・上原・原町・朝見・浜脇地区にかけて32件の通報。人間に対する被害の通報はなし。

**問** 捕獲方法と実績数、被害額は。

**答** 猪・鹿は銃や罠で976頭捕獲。猿は罠で毎年

30頭前後捕獲。被害総額は24年度2617万8千円となっている。

**問** 狩猟登録者数の減少や高齢化対策、後継者の人材育成対策として農林水産課に実践専門職員の採用を。

**答** 狩猟登録者数は銃と罠で重複を除くと106人。うち60歳代以上が76人となっている。専門職員の確保については、猟友会・別府市鳥獣害対策協議会と効果的な方法を協議していく。

**問** スポーツ観光客の誘致の方策として、スポーツ施設・宿泊・弁当輸送業者・対戦相手・市営温泉を一手に電話一本で利用者に斡旋を行うような体制づくりが別府市でも必要であると思うがご意見を尋ねる。

**答** 更なる環境整備のため誘致体制づくりに向け協議、現状把握に努めていく。

**問** リフト付きバス停留所のうち、商店街周辺や病院、各観光名所などには、せめて上屋及びベンチの設置をして頂きたいがどの様にお考えか。



ー バス停留所整備の促進をー

**答** 基本的にはバス事業者の設置であるが新設路線が開始されれば構造や歩道の高さを含め協議していく。

**問** 野口原陸上競技場の補修、また公認申請についてご見解を尋ねる。

**答** 優先順位を判断し年次計画で対応。公認申請についても関係課と連携し検討を進めます。



## 公約を守り、 国保税の引き下げを

日本共産党議員団

平野 文活 議員

**問** 浜田市長は市長選挙前の議会で「一般会計からの繰り入れを検討して、国保税の負担を軽減する」と答弁し、市長選挙でも公約したが、その後どうなったか。

**答** 最高限度額は69万円から77万円に引き上げ、所得割を0.4%引き下げました。均等割と平等割は変わっていません。

**問** これは国保会計のやりくりだけで、公約を實現したことはない。来年度は任期の最後の年であり来年度予算では国保税引き下げの公約を實現すべきだが、どうか。

**答** 引き下げの實現に努力するが、国保会計、一般会計の状況を勘案してできるだけ支援をしたい。

**問** 国は要支援1・2の高齢者を介護保険給付の対象から外すことを検討しているが、別府市では何人が影響を受けるのか。

**答** 約2100人です。

**問** 認定審査会でサービース受給権を認められた人が外されるといふのは一種のサギ行為だ。各市町村はいずれ、独自財源を上乘せするか、サービスを縮小するかを迫られるし、介護事業所の経営も脅かされることになると思うが、どうか。

**答** 必要なサービスは継続できるように努めていきます。

## 児童クラブや学校の 環境改善を

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

**問** 幼稚園・小中学校の教室へのエアコン設置を計画的に行うべき。

**答** 十分協議し、計画的にできれば対応していきたい。

**問** 学力向上のためには、増員などと同時に教員の意識改革が必要だ。

**答** 個人の力量に依存するのではなく組織的に足並みをそろえて取り組むことが必要。総合教育センターを中心に別府市の教育スタンダードを創ろうとしている。いじめ・不登校・学力は喫緊の課題。取り組みを保護者や地域に説明できるように、開かれた学校をつくる必要がある。調査・分析し対応を練って改善するよう誠心誠意努めていきたい。

**問** 学校のいきいきプランや司書、スクールサポートの増員が必要。

**答** どの職種も重要だ。増員に向け今後もしっかり努めていきたい。

**問** 児童クラブは面積基準を上回る子どもを受け入れているところが多い。

環境改善が早急に必要だ。

**答** 早期の環境改善が必要。引き続き教育委員会と協議し子ども達の居場所づくりを進めたい。

**問** 別府市は、ともに生きる条例（障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例）を全会一致で可決し、来年4月に施行される。温泉を活かしたユニバーサル観光をすすめるべき。

**答** 誰もが楽しめる観光地をめざす。後の取り組みについては、関係課との協議を行いハード面ソフト面の課題の整理に努めたい。ともに生きる条例への理解を深めるため、職員への研修・啓発やコーディネートできる人材の配置が必要だと考える。

## 公約不履行の 責任を取って辞職を

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

**問** イズミと約束した歩道橋・シネコン・循環バス運行はできるのか。旧南小学校跡地利用は。津波被害が危惧される中央小学校はどうするのか。

**答** イズミ問題は努力している。跡地利用は条件整備をしている。中央小学校問題は心配している。

**問** 市長職に11年もいながら任期内に實現できない。普通感覚や責任感があれば恥ずかしくて人前に出られないはずだ。また、財政は「徹底してムダを省く」と約束した。テルマス・コミュニティセンター、竹細工伝統産業会館は建設費も運営費も税金を投入し続けているのか。この状態を続けるのか。

**答** テルマスは、赤字解消のため利用料金の改定も含めて検討する。また、竹細工伝統産業会館の運営については指定管理者も含めて検討したい。各施設の緊急性については認識している。ので協議していきたい。

**問** ゴミ収集は民間委託を決めた後も職員が採用されている。一方、県内の市や九州の類似団体で、正規職員が道路維持をしているのは別府だけ。公園管理は大分と別府、温泉給湯は別府と霧島、なぜ別府市は正規職員にさせるのか。

**答** 直営を基本に考えている。

**問** 政治は結果がすべて。このまま市長を続けても無為な時間を過ごすだけ。政治家として誇りや責任感があれば辞職すべきだ。

**答** 次の市長選挙に出るかを含めて出処進退は自分で決める。

**市の重点政策と南部地域の振興策は**

自民党議員団

首藤 正 議員

**問** 市長の任期も終盤を迎えるが、残り1年間の市の政策について、何を重点

において実施していくのか。

**答** 第1に国の経済対策に歩調を合わせながら別府市の経済を守ること。第2に行財政改革の推進。第3にホテル・旅館の耐震診断とその後の対策。第4に市制90周年を機に将来を担う子供たちの学力と体力の向上。地域での子供会活動の活発化を図ると共に、地域の伝統文化を守る。これら施策を組み合わせ人口減少問題、税収問題等の解決を図り、安定した市政運営を実施し「住んでよし訪れてよし」のまちをつくる。

**問** 県道別府〜挾間線の開通も近づいて来たが、



— 建設が進む別府〜挾間線 —

完成されれば南部地区はもちろんのこと、別府市にとつても重要な幹線道路となるが、この道路を活かした南部地区の活性化計画はどのようなものか。

**答** この別府〜挾間線の完成に伴い、南部地域の道路環境は大きく変わることとなる。現状の市道との接続、改良など課題は多く、市街地へのアクセス、また災害時の避難路の確保や延焼遮断帯としての道路整備が必要不可欠である。この県道の完成は、旧南小学校跡地の開発計画にも影響してくるので、現行の都市計画道路の変更を含めて最も効率的で、効果的な道路整備を検討する。このことが周辺地域の活性化につながるようになる。特に、大分市に近い両郡橋・山家地区については、この県道完成に併せて市道の改良などにより、市有遊休地を利用した地区活性化を図って行くため可能な範囲での取り組みを進める。

**平成25年 議会活動状況(平成25年1月~12月)**

● 本会議及び議決件数

定例会	会期日数	傍聴者数	提出議案
第1回(3月)	23	85	46
第2回(6月)	15	80	18
第3回(9月)	16	105	36
第4回(12月)	15	64	31
臨時会	1	0	3

※この他に、議員が議会代表として、市長等より委嘱され、各種審議会・協議会委員として活動しています。

**付託**とは、議会の議決を要する事件について、議会の議決に先立ち詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会等に審査をゆだねることを言います。

● 常任・特別委員会など

委員会名	開催日数	付託件数
総務企画消防委員会	6	25
観光建設水道委員会	6	31
厚生環境教育委員会	9	23
予算特別委員会	3	17
決算特別委員会	4	1
行財政・議会改革等推進特別委員会	7	—
市有財産利活用推進特別委員会	1	—
議会運営委員会	14	—
会派代表者会議	3	—
広報広聴委員会ほか	11	—
全員協議会及び調査会	3	—

## 市民と議会との対話集会終了のお礼とご報告について

平素より、当市議会活動にご協力いただき心より感謝申し上げます。

この度、議会改革の取り組みとして9月26日から11月17日の6日間、6会場において「市民と議会との対話集会」を開催したところ、市民の皆様にはご多忙にもかかわらず参加をいただき誠にありがとうございました。さらには、皆様方から数々の貴重なご意見・ご提言・ご要望をいただき、議会としての機能を高め将来に向けての発展ある議論を行うため役立ててまいります。

今回の対話集会では、会議進行・開催周知・質問時間などについて多くの課題を残しましたが、次回の教訓として取り組んでまいりますので、今後とも皆様方のご指導・ご協力をお願い申し上げます、お礼の挨拶といたします。

別府市議会 議長 吉富英三郎

市民の皆様方よりいただいた貴重なご質問・ご意見等については、議員間で協議し適切な取扱いをするとともに、後日あらためて市長に対しその内容を報告いたしました。詳しくは市議会ホームページに掲載いたしておりますのでご覧ください。また、市議会に対するご質問等のうち主なものは以下のとおりです。

### ◆ 議会審議関連

**問** 一般質問を傍聴していると「言いつばなし、聞きつばなし」のように感じられ、その後の報告や検証に対する議論が少ない。また、議員全体で勉強会等を開催して議会全体のテーマを議論してほしい。

**答** 一般質問後の検証については、議会全体として取り組む必要があると考えています。また、勉強会については会派ごとにテーマをもって行っています。今後は議会全体として勉強会等ができないか会派を通じて検討したいと思います。

**問** 「別府市障害のある人もない人も安心して安全に暮らせる条例」が制定されたが、議論が少なく感じられた。もっと詳しい議論を傍聴したかった。

**答** 議論の経過に関しては、全員協議会・所管委員会による所管事務調査・議案質疑・一般質問・委員会審査により議論がなされています。この条例の施行にあたり、一番重要なのは市民の方々に理解をいただけることだと考えています。行政と議会、市民が一体となって進めていくことが必要と考えています。

### ◆ 議会改革関連

**問** 別府市における適正な議員定数が分からない。議員定数の問題よりも議員の仕事の質が問題と考える。

**答** 議員定数については何名が適正であるかという決まりはありません。今回の議員定数25名というのは、人口や産業規模が類似した自治体を比較して、その平均を下回る定数としました。今後も他都市の状況等を勘案し、市民のご意見をいただきながら削減に対する議論を重ねる必要があると考えています。

**問** 政務活動費の削減状況やチェック機能について教えてほしい。

**答** 現在、議員1人あたり月額4万円です。平成23年度より3万円の減額となっています。議会において手引書を作成し、その基準に沿ってチェックしています。基準に満たない場合は政務活動費の対象外として、返金しています。市民の血税との自覚のもと執行しております。



▲皆様から頂いたご意見を市長へお伝えしました。

## 「市民と議会との対話集会」アンケート等集計結果

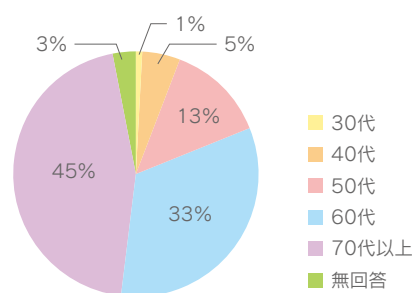


月 日	会 場	参加者数
9月26日(木)	北部地区公民館	58
9月30日(月)	西部地区公民館	36
10月2日(水)	南部地区公民館	42
10月10日(木)	中部地区公民館	31
10月12日(土)	中央公民館	31
11月17日(日)	朝日大平山地区公民館	25
合 計		223

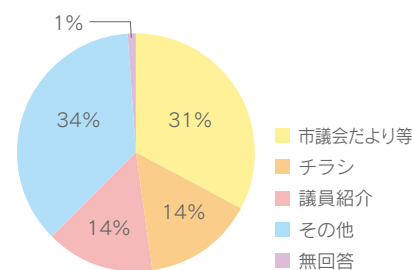
### アンケート自由意見

- 今後も年1、2回は開催してほしい。
- 小さいグループで、多くの地域で対話集会を実施してほしい。
- 若年層の参加が少ない。
- 市民からの意見や要望にどれだけ取り組んだか報告してほしい。
- 対話集会での意見を議会や行政に反映してほしい。
- 自由に発言ができ個別の質問に対して詳しく説明してもらった。
- 旬なテーマに絞って意見交換を行うことも重要と思う。
- 意見交換の時間を長くしてほしい。
- もっと多くの市民参加を目指してほしい。

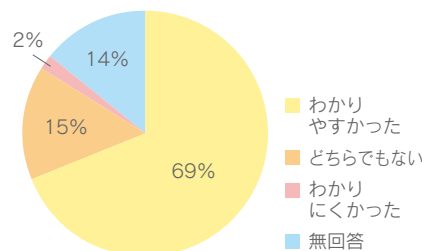
### 参加者の年齢構成



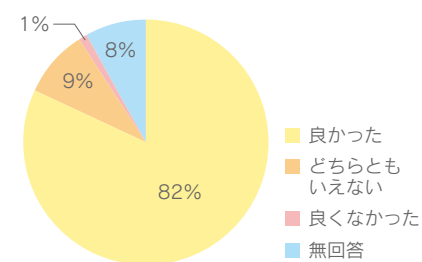
### 開催の情報取得方法



### 議会からの説明内容



### 今回の対話集会について



広報広聴委員会  
 委員 手束 貴裕

**編集後記**  
 梅のつぼみがほころび、春の訪れが待ち遠しい季節になりましたが、市民の皆様におかれましてはご健勝のこととお慶び申し上げます。  
 さて、市内6カ所で行われた「市民と議会との対話集会」では多くの市民の方々のご意見、ご指摘を賜りました。いただいたご意見を市政に反映すべく市長に内容を報告いたしました。議会といたしましても、いただいたご意見を真摯に受け止め、これからも「開かれた議会」を目指して努力していく所存でございます。また、「べつぷ市議会だより」についても、限られたページ数の中でも、少しでも多くのことを市民の皆様にはわかりやすくお伝えできるように、広報広聴委員会のなかでしっかりと議論してまいりますので、今後も議員活動に対しましてご理解ご協力を賜りますようお願い申し上げます。